

## ステークホルダーの皆さまへ



変化の激しい外部環境においても、  
中期経営計画基本施策を着実に実行し、  
さらなる競争力向上を目指します。

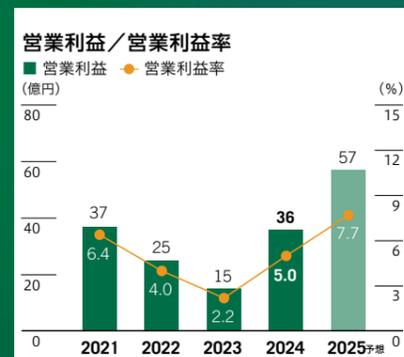
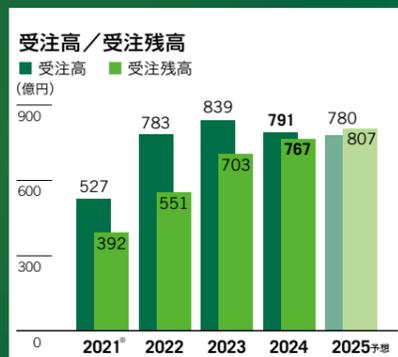
代表取締役社長(CEO)  
鈴木 利彦

### | 2024年3月期を振り返って

2024年3月期(当期)における世界経済は、供給制約の改善が進むなか、堅調な米国が牽引する形で全体として緩やかな成長基調にあります。各国の金融引き締めや、欧州・中国経済の減速、ウクライナ危機や中東紛争等の地政学的要因が全体の下振れ要因となっています。そのような環境下、鍛圧機械製造業界においては、国内需要は堅調なもの、輸出が落ち込み、当期の受注は前期比2.4%減の1,496億円(一般社団法人日本鍛圧機械工業会プレス系機械受注額)となりました。

当社グループの当期における受注高は、前期における

高速精密プレスの駆け込み受注の反動があったものの、かかる特殊要因を除けば受注は堅調に推移し791億円(前期比5.8%減)となり、受注残高は年度末としては過去最高の767億円(同9.0%増)となりました。売上高については、電気自動車関連の高速精密プレスの売上増加及び円安影響等により727億円(同5.7%増)となりました。利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰や一部の大型案件の採算悪化があったものの、増収及び製品ミックス改善による粗利率改善で、営業利益は36億円(同134.7%増)、経常利益は35億円(同110.2%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は固定資産の売却益等により28億円(同116.8%増)となりました。



\* 収益認識に関する会計基準等を2022年3月期の期首から適用しており、係る影響額を2021年3月期の受注残高に加算しています。

### | 中期経営計画及び2024年3月期の成果と課題

当社グループは2024年3月期より新たな中期経営計画をスタートし、中期経営計画の最終事業年度となる2026年3月期においては、売上高750億円、営業利益62億円を目指しています。

中期経営計画初年度の当期においては、売上高については円安効果もあり初年度の計画値720億円に対し727億円を達成しましたが、利益面では、原材料費、外注費、物流費等の原価高騰が収益を押し下げたことに加え、一部の大型案件の採算が悪化したこと、部品の長

納期化やリソース不足等で高速プレス等の高付加価値案件の売上がズレ込み、事業ポートフォリオやプレス製品ミックスの改善が当初想定に達しなかったこと等により、営業利益について初年度の計画値47億円を達成することができず36億円となりました。年度後半からは案件採算の改善と製品ミックス改善が進んでいるものの、先行きとしては、中国経済の低迷やEV向け設備投資の一服感から受注が減速するとともに、経済ブロック化や地政学的要因による下振れリスクも増している状況です。

中期経営計画2年目以降においては、初年度に認識された課題も踏まえつつ以下のような施策を展開していきます。

### | 基本施策

#### ① 事業ポートフォリオの変革：高付加価値・成長分野の拡大、経営資源をシフト

##### プレス事業

EV化による自動車部品構成の変化を受け、競争力が低下しつつある成熟製品からEV関連、環境関連等の成長製品へのシフトを進めています。EV駆動用モーター向けの高速度精密プレスについては、部品供給制約や生産能力不足で納期が長期化し受注残が高水準にありましたが、調達先の拡大や、津久井工場のレイアウト改善や個別プレス組立スペースの活用等により、生産能力は順調に拡大し、プレス製品ミックスの改善が進んでいます。

EV向け設備投資の一服感はあるものの、長期的に燃料電池車やHV車等を含め自動車電動化の流れは不変であることから、高速精密プレスの納期短縮化に加え、機能面での製品差別化を進め、競争力のさらなる向上を図っていきます。

##### 自動機・FA事業

生産現場の省力化とデジタル化が進むなかで自動機・FA事業は今後の拡大が見込める成長分野と位置づけています。需要が拡大しているEV向け高速精密プレスについて、さらなる加工速度と品質向上のため、従来外部に依存していた周辺装置を自社開発し、高速プレスライン全体のパッケージ販売を開始しました。また、AIやデジタル技術を駆使しプレスライン全体の監視システムを装備することで、稼働状況や工程の見える化も可能となりました。今後はパッケージ販売に加え、周辺システムの更新需要を掘り起こしていきます。

自動機の現地調達志向が強い海外顧客に対応するために、欧州拠点では開発・製造した搬送機の販売を開始しており、今後さらにサイズや機種を拡大していきます。また、欧米市場を中心に現地業者とのM&Aや業務提携等も模索しています。

### 事業における主な成長機会とリスク、市場環境

#### 成長機会

- 環境規制強化や環境保全の意識の高まり
- 自動車電動化、自動運転化の加速による自動車部品の変革
- 人口減少による省人化、生産性向上の加速
- 新興国やグローバルサウスの経済拡大

#### リスク

- モノづくりにおける素材や工法の変化
- パンデミックや自然災害による経済の低迷
- 政情不安等の地政学的リスク
- 景気減速リスク
- ブロック経済化によるサプライチェーンリスク増大
- エネルギー不足、半導体不足による生産遅延
- 原材料等の製造コストの高騰
- グローバルベースでの価格競争激化

サービス事業

世界中で多くのアイダ製の既設プレス機械が部品交換や近代化の時期を迎えつつあるなか、サービス事業は成長分野の大きな柱となります。特に過去に納入したアイダ製サーボモーターのオーバーホールや更新需要が期待され、本社と海外拠点が連携し販促活動を強化しています。また、DX・AIを活用した予防保全やプレス診断機能も充実させ、需要の掘り起こしに注力します。これらの施策を推進するために地域横断的な連携体制の構築並びに人財強化等の施策にも並行して取り組んでいます。

② 新たな付加価値の創出：アイダの技術をさらに進化

EV向けソリューション

当期においては前述のEV駆動用モーター向け高速プレスラインの商品化を実現しましたが、昨今は生産性向上に向けたエリア拡張ニーズも高まっており、今般業界最大級のエリアを誇る大型高速プレスをリリースし、さらなる差別化を図ります。またバッテリーケース生産のための新たな工法開発を進めており、早期商品化を目指しています。

エネルギー・環境向けソリューション

EV以外の代替エネルギー関連分野については、水素自動車や水素発電向けのセパレーター専用の大型精密プレスを商品化し、病院の水素発電向けに欧州のユーザーより受注をいただいています。自動車以外にも大型施設や家庭での水素発電向けに需要拡大が期待されるため、引き続き機能改善と需要の掘り起こしに注力していきます。

DX・AIによるソリューション

プレス工程の監視機能強化に向け、3D画像を使った機械の可視化、アイダ独自のAi CAREにAI機能を加え荷重分析による金型寿命監視などの機能を開発しました。今後はお客さまに対する提案とフィードバックを重ねることにより、製品の完成度を向上させていきます。

アイダの技術を活かした新製品については [P.19-22](#)の特集ページに記載していますのでご覧ください。

③ 経営基盤の強化：上記①②の施策を実現するための足固め

人的投資

当社は人財こそが最も重要な財産と位置づけ、従業員が最大限に能力を発揮できるよう「働きがい」向上のための環境整備を行っています。給与面では2024年3月期に続き次年度も積極的な賃上げを実施します。また、成熟分野から高速精密プレスやサービス等の成長分野へのリソースシフトを促進するため、グローバルでリスクキリングのための実務研修を積極的に実施しています。DX人材育成のための社内リスクキリング研修を各人のレベルに応じて展開していきます。

人的投資については [P.23-26](#)に詳細を記載していますのでご覧ください。

業務インフラのDX化推進

2024年3月期は設計業務高度化に向けiCAD導入を完了しました。次年度はMicrosoft365を導入するとともに、調達業務、人事業務、経費精算といった個別業務においても新たな業務システムを導入し業務電子化／ペーパーレス化を進めます。また、生産工程や物流においてもシステム改良によるDX化を推進し、社内の生産性向上や経営課題解決に繋げるための「業務の見える化」を推進していきます。

サプライチェーン・調達業務の見直し

高速精密プレス生産等における部品不足については調達業者の強化や複線化等により、納期は短縮化されてきています。一方で、経済ブロック化や紛争等に起因するグローバルベースでの物流停滞リスクも増大していることを踏まえ、海外輸送業者の強化・見直しに加え、海外拠点の現地調達の強化を進めていきます。

④ 環境対策・社会貢献

当社は2050年のカーボンニュートラル達成に向けた環境対策を展開しています。脱炭素推進については、本社工場電力の一部自家発電化に加え、発電用ガスにカーボンオフセット都市ガスを導入していましたが、さらに、2023年11月から再生可能エネルギー由来となる非化石証書付きの電力を採用することで、追加で年間約5,000 tのCO<sub>2</sub>排出量削減貢献を見込んでいます。今後はグローバルベースでのCO<sub>2</sub>排出量の把握に努め、追加施策の検討を進めていく予定です。また、環境に優しい製品を提供し、EV向けソリューションや代替エネルギー関連の開発等によりお客さまの温室効果ガス削減及び環境負荷軽減に貢献していきます。地域貢献・地域活性化については、本社の社有車の電気自動車化に加え、社会インフラとして、当社敷地内にEV充電設備(アイダEVステーション)を設置し、周辺地域の皆さまに開放する等、地域貢献、地域活性化のための活動を推進しています。

環境対策・社会貢献については [P.27-31](#)に詳細を記載していますのでご覧ください。

⑤ 資本政策、資本コストや株価を意識した経営

事業ポートフォリオの変革やイノベーション創出に向けた戦略投資や人的投資、経営と財務基盤の安定性確保、安定的な株主還元をバランスよく実現させる方針です。株主還元に関する基本方針を踏まえ、2024年3月の取締役会において自己株式の取得及び消却を行うことを決議し、2024年7月に自己株式2,243,800株の消却を行いました。また、中期経営計画にも示しており、重点施策である事業ポートフォリオの変革によって営業利益を底上げしつつ、新たな付加価値創出(イノベーション)や経営基盤強化により持続的成長を確かなものとするにより、中長期的な株価上昇とPBR1.0倍超を目指します。

| 2025年3月期の業績見通し

当社グループの来期における受注高については、高速精密プレスの受注が落ち着き、前期比ほぼ横ばいの780億円(当期比1.4%減)を予想しています。受注残として積み上がっている高速精密プレスと汎用プレスの出荷が進むことにより売上高は740億円(同1.7%増)、利益面は増収、製品ミックス改善により営業利益は57億円(同57.7%増)、経常利益は58億円(同61.3%増)、親会社株式に帰属する当期純利益は42億円(同49.6%増)と大幅な増益を予想しており、中期経営計画をキャッチアップする見込みです。

| ステークホルダーの皆さまへのメッセージ

当社は、株主の皆さまの利益向上を経営上の重要課題の一つとして認識し、企業価値向上と安定的な株主還元に向けて取り組んでいます。当期においては、1株につき普通配当30円(連結配当性向63.8%)を実施しました。また、2024年3月に開催した当社取締役会の決議を経て、さらなる株主還元の拡充を図るための自己株式の取得、消却を実施しています。

資本コストや株価を意識した経営の実現に関しては、当社の資本コストとROEを意識したうえで、足元の収益の改善と新たな付加価値の創出に伴う将来の成長により、中期経営計画に記載のとおり、PBR1.0倍超は達成可能であると考えています。

100年以上積み重ねてきたモノづくりの歴史を継承し培ってきた技術により、社会課題の解決に向けて取り組む姿勢を今後も変わらず続けていきます。ステークホルダーの皆さまにおかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2024年9月

代表取締役社長(CEO)

鈴木 利彦